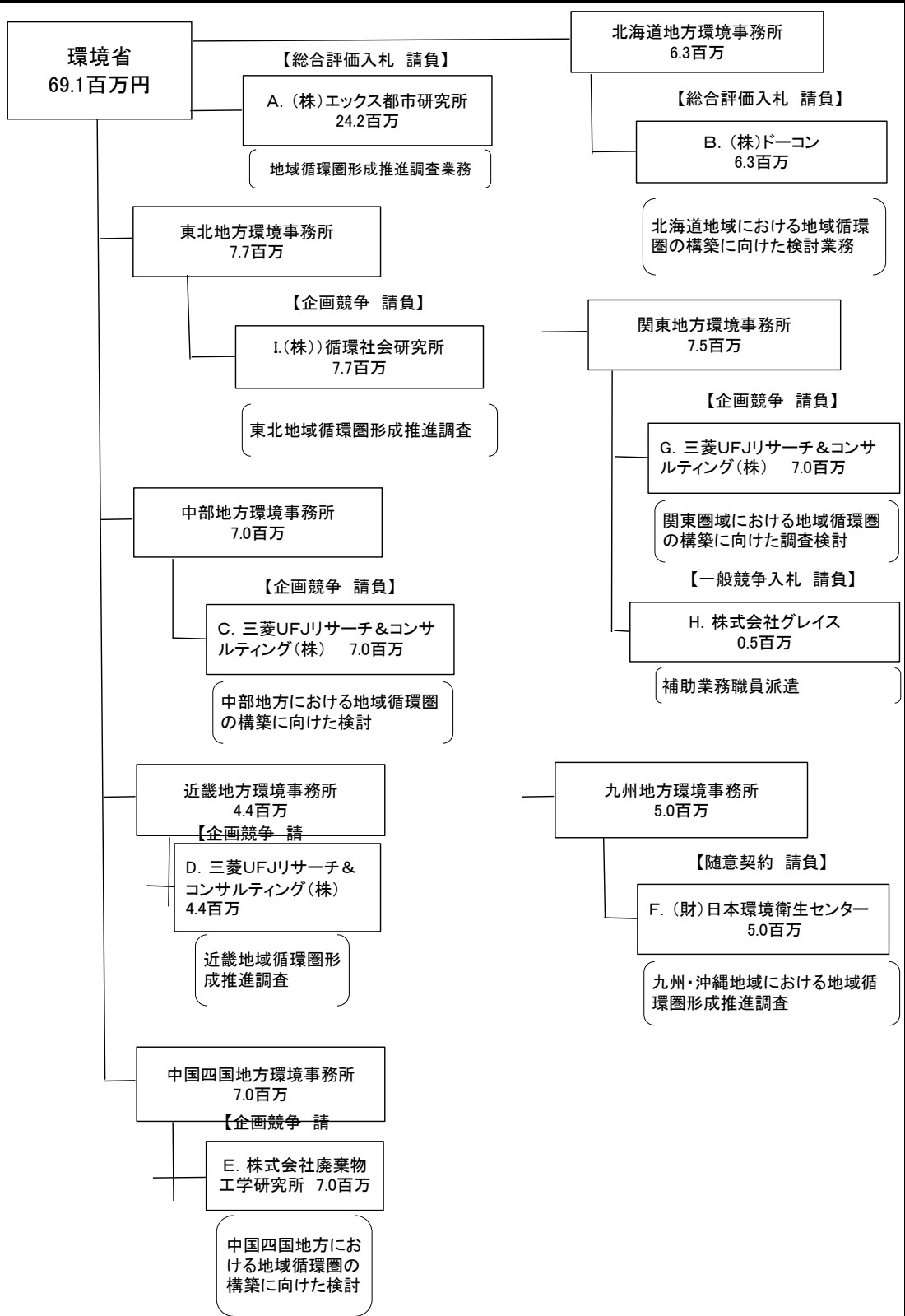


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業(「低炭素型「地域循環圏」整備推進事業」を組み替え)		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第一百号)第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、構想段階から関係主体が連携・協働し、かつ、地域計画に基づく具体的な事業実施を行うことで、その地域の実情や循環資源の性質に応じた、きめ細かな循環型社会の構築を推進する。また、エコタウン地域を中核とした地域循環圏を構築することで、循環型社会ビジネスの振興も含めた循環型社会の形成促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の実情に応じた地域循環圏の構築に向けて、環境本省や地方環境事務所を中心に、関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	64	64	57	33	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	64	64	57	33	0		
	執行額	50	72	69				
執行率(%)	78%	113%	121%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした調査、検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①地域循環圏高度化・発展戦略 ②地方環境事務所を主軸とした地域における合意形成				①1 ②3	①1 ②6	①1 ②7	— (①1、②7)	
単位当たりコスト	(8.9百万円/件)		算出根拠	執行額/実施箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	33	0	事業の統合				
	計	33	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進するため、国自らが行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方環境事務所を主軸としつつ、地域における合意形成が着実になされており、今後也不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は合理化減額を図り、また一定の成果として地域循環圏構築に向けたガイドラインを取りまとめた。従前の他事業での成果や地方環境事務所における調査結果を十分に活用反映し効率性を高める。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」の一部、「使用済製品等のリユースビジネス推進事業」を統合し、「総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	100	平成23年行政事業レビュー	94

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エクス都市研究所			E.株式会社廃棄物工学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		24.2	計		7.0
B.(株)ゴードン			F.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		6.3	計		5.0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		7.0	計		7.0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.(株)グレイス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		4.4	計		0.5
			I.(株)循環社会研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		0.0	計		7.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	地域循環圏形成推進調査	24.2	3	83.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ドーコン	北海道地域における地域循環圏の構築に向けた検討や地域循環圏の拠点構築の促進を行う。	6.3	1	93.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	中部地方における地域循環圏の構築に向けた検討	7.0	企画競争	99.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	近畿地域循環圏形成推進に向けて、モデル的な取組の支援及びその取組効果の評価等を行うことを目的として実施。	4.4	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廃棄物工学研究所	中国四国地方における地域循環圏形成推進事業の調査・検討	7.0	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査	5.0	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討	7.0	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	補助業務職員派遣	0.5	1	81.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	東北地域循環圏形成推進調査	7.7	企画競争	—